

市長の政策活動について

～ 政策実現のため機会あるごとに要請活動を ～



うち だ と し か ず
内田 俊和

緑 政 会

質

東京出張の際、国会議員にはどのような要請活動をしたか。また、大分県知事には要請活動を何回行ったか。そして、地元県会議員を通して要請活動に過去に行かれた事例回数は。

答 市長

地方自治体は、国に対して単独で要望を上げるのがなかなか難しいのが現状です。そこで、県下の市町村が市長会や町村会で、緊密な連携を保ち、共通の利害に関し協力して県や国に対して意見や要望を上げる体制をとっています。

毎年、春と秋の2回、大分県市長会が開催され、九州市長会に提出する5議案と、大分県に対しての要望議案について協議されます。大分県知事への要望等は、毎年、秋に「知事と市町村長との意見交換会」が開催されますので、必ず出席し意見交換を行っております。

中堅職員研修、食のモデル地域育成事業の事業展開の活動について

～ 政策形成学び実践的な研修を ～

質

中堅職員研修、食のモデル地域育成事業の事業展開の活動の流れを、また、日時、会場、講師等の実施された内容は。

答 総務課長

研修の具体的内容は、まず「豊後大野市の課題を考える」ことから始まり、課題に対して研修生相互が実現可能な政策をまとめていくというものです。平成25年度は、委託会社の講師3名により、8回の座学やワークショップが行われ、2本の政策がまとめられ提案されました。研修費用は300万円で主な内訳は講師謝金、旅費及び資料等の諸経費となっております。

答 商工観光課長

食のモデル地域育成事業は主として「合意形成」、「地域資源調査」、「マーケティング調査」、「人材育成」に取り組みました。



職員研修の様子



さとう たつみ
佐藤辰己

清風クラブ

今後の人口動向と将来像

～ 独自のカラーとPRが必要～

質

人口減少は自治体、地域にとつてさまざまな問題を提示する。問題意識を明確にし、市民と共有の課題とすべきと思うが。

答 市長

合併して9年で4321人の減少となり、対策として住宅改修の支援、空き家バンク制度の設置、インキュベーションファーム制度、中学生までの医療費の無料化など独自の政策に取り組んできました。今後は本市独自のカラーを出し条件整備を図りたいと考えます。

答 まちづくり推進課長

市民を交えた議論が必要であり第二次豊後大野市総合計画で正面から取り組みたい。

質

第二期集中改革プランの計画期間は平成26年度までで、あわせて第一次総合計画は平成27年度までで見直し時期になっている。今後の支所はどうあるべきと考えているのか。

答 市長

多様化する住民ニーズに迅速かつ的確に対応するためには、地域の拠点である支所の存在が依然として重要であり、各地域で同様のサービスを提供できる体制づくりを基本的な考えとし、また、行財政改革として公共サービスの民営化や委託の推進、公共施設の見直しも同時に進め、市民サービスの現状維持を目標としていく考えです。

質

本年4月に国から要請のあった公共施設等総合管理計画策定の動向は。

答 市長

建築物などの公共施設及び橋、上下水道などのインフラ資産等全体を対象とし、財政負担を軽減するため、長期的な視点をもって更新、統廃合、長寿命化などを計画するものであり平成27年3月までに総合管理計画を作成します。



大野支所